

## 施策名【介護・高齢者福祉】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	2.地域で支え合う社会福祉の充実	2.介護・高齢者福祉	(1)	地域包括ケアシステムの構築	4221-1	1	地域包括支援センター運営事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
					4221-2	2	臼田認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4221-3	3	浅科認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4221-4	4	望月認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
			(2)	高齢者支援サービスの推進	4222-1	5	在宅要介護者歯科保健推進事業	健康づくり推進課	口腔歯科保健係	通常	
					4222-2	6	高齢者生きがい対策事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	通常	
					4222-3	7	高齢者生活支援事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	通常	
					4222-4	8	家族介護支援事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
					4222-5	9	一般介護予防事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
					4222-6	10	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
					4222-7	11	臼田高齢者生きがい対策事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4222-8	12	臼田高齢者生活支援事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4222-9	13	臼田一般介護予防事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4222-10	14	浅科高齢者生きがい対策事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4222-11	15	浅科高齢者生活支援事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4222-12	16	浅科一般介護予防事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4222-13	17	望月高齢者生きがい対策事業	望月支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4222-14	18	望月高齢者生活支援事業	望月支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4222-15	19	望月一般介護予防事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4222-16	20	老人福祉施設管理運営事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	通常	
					4222-17	21	老人福祉施設措置事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	簡易	

R4事務事業・組織対応表(R3実施事業)

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	2.地域で支え合う社会福祉の充実	2.介護・高齢者福祉	(3)	介護保険の適正な運営と介護基盤の整備	4223-1	23	低所得介護サービス利用者対策事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-2	24	介護保険資格管理事業	高齢者福祉課	介護保険給付係	簡易	
					4223-3	25	介護保険料賦課徴収事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-4	26	介護保険事業計画策定事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-5	27	介護保険事業者指定、指導監査事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-6	28	要介護認定調査事業	高齢者福祉課	介護保険給付係	簡易	
					4223-7	29	介護保険給付事業	高齢者福祉課	介護保険給付係	簡易	
					4223-8	30	臼田介護保険事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4223-9	31	浅科介護保険事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4223-10	32	望月介護保険事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4223-11	33	福祉・介護のつばさ事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	通常	
			(4)	高齢者の権利擁護の推進	4224-1	34	成年後見制度利用促進事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	地域包括支援センター運営事業			事務事業コード	4221-1
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 日常生活圏域毎に設置された地域包括支援センターが適正に運営されることにより、介護予防の促進と介護保険制度の適正な運用が図られ、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 地域包括支援センター運営事業 2 内容 市は地域包括支援センターの運営を、日常生活圏域毎に6つの医療法人等に委託している。地域包括支援センターは、保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー等を配置し、これらの専門職が連携し包括的支援事業に取り組む。市はそれらの中核となる基幹包括として、これらを統括し、各種福祉サービスの調整及び向上を図る。 3 業務内容 包括的支援事業とは、介護保険法に基づく下記の業務を行う。 (1)総合相談支援 保健、医療、福祉等、高齢者の様々な相談に対応する。 (2)権利擁護 判断能力が不十分な高齢者に対する成年後見制度利用支援や、高齢者虐待対応等 (3)包括的・継続的ケアマネジメント 地域の介護支援専門員が抱える困難事例への指導・助言、包括的・継続的なケアの構築 (4)介護予防ケアマネジメント 要支援者等に対する介護予防・日常生活支援総合事業のケアマネジメント業務 4 委託料(令和4年度) (1)臼田地区:佐久総合病院(委託料 19,260,000円) (2)中込地区:恵仁会くろさわ病院(委託料 20,340,000円) (3)岩村田・東地区:三世会金澤病院(委託料 20,330,000円) (4)浅科・望月地区:川西赤十字病院(委託料 19,630,000円) (5)佐久平・浅間地区:佐久平福祉会(委託料 20,240,000円) (6)野沢地区:浅間総合病院(負担金 19,500,000円)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	148,777		144,719		143,533		
	人件費	常勤職員	1.70 人	11,900	1.70 人	11,560	1.95 人	13,260
		非常勤職員等	2929 時間	4,397	1340 時間	1,956	1340 時間	1,956
		人件費合計	16,297		13,516		15,216	
	総事業費	165,074		158,235		158,749		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	103,465		97,084		98,917		
	一般財源	61,609		61,151		59,832		
	財源合計	165,074		158,235		158,749		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	白田認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業			事務事業コード	4221-2
担当	総務 部	白田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で認知症の人や家族への支援体制が整い、住み慣れたまちで安心して暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業:認知症ネットワーク体制の整備と活動に向けて、年2回の委員会を開催する。 ・認知症サポーター等養成事業:地域や職域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を養成する。 ・認知症講演会:一般市民を対象に医師等による講演を実施する。 ・オレンジカフェ座談会(認知症高齢者介護者座談会・若年性認知症の方と家族の交流会):介護相談や介護者同士の交流とミニ講話を行う。 ・認知症地域支援事業嘱託医とのケース連絡会:認知症地域支援推進員等からの相談に対し医療的見地から助言等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.20 人	1,400	0.20 人	1,360	0.20 人	1,360
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,400		1,360		1,360	
総事業費		1,400		1,360		1,360	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,400		1,360		1,360	
	財源合計	1,400		1,360		1,360	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業			事務事業コード	4221-3
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で高齢者を支える支援体制が整い、住み慣れた地域で安心して暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・お達者応援団育成塾事業により、介護予防に資する地域活動組織を担う人材の育成、支援を行う。 ・受講者については、地区サロン未実施地区を中心に区長に推薦依頼する。 ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業、認知症サポーター等養成事業により、増加する認知症高齢者並びに虐待に対する地域での支援体制づくりを行う。 ・地域包括支援センター運営事業により、地域包括支援センターの中核となり、支援が必要なる高齢者の各種サービスの調整を図る。 (お達者応援団育成塾) ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援をする。 (認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業) ・認知症高齢者並びに虐待に対する地域支援づくりを行う。 (認知症サポーター等養成事業) ・地域や職域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を養成する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	0		0		0		
	人件費	常勤職員	0.15 人	1,050	0.20 人	1,360	0.20 人	1,360
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	1,050		1,360		1,360	
総事業費		1,050		1,360		1,360		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	1,050		1,360		1,360		
	財源合計	1,050		1,360		1,360		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業			事務事業コード	4221-4
担当	総務 部	望月支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で認知症の人や家族への支援体制が整い、住み慣れたまちで安心して暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業:認知症ネットワーク体制の整備と活動に向けて、年2回の委員会を開催する。 ・認知症サポーター等養成事業:地域や職域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を養成する。 ・認知症講演会:一般市民を対象に医師等による講演を実施する。 ・オレンジカフェ座談会(認知症高齢者介護者座談会・若年性認知症の方と家族の交流会):介護相談や介護者同士の交流とミニ講話を行う。 ・認知症地域支援事業嘱託医とのケース連絡会:認知症地域支援推進員等からの相談に対し医療的見地から助言等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.15 人	1,050	0.35 人	2,380	0.35 人	2,380
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,050		2,380		2,380	
総事業費		1,050		2,380		2,380	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,050		2,380		2,380	
	財源合計	1,050		2,380		2,380	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	在宅要介護者歯科保健推進事業			事務事業コード	4222-1
担当	市民健康 部	健康づくり推進 課	口腔歯科保健 係	事業開始年度	平成 20 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	長野県歯科口腔保健推進条例		
管理方法	通常		歯科口腔保健の推進に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 在宅要介護者等が、口腔機能を維持し必要な栄養を経口摂取できる。また、口腔内の衛生状態を良好に保つことにより、誤嚥性肺炎等の疾病予防を行う。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 対象者 65歳以上の在宅要介護者及び40歳以上の身体障がい者等 ①訪問歯科相談 歯科衛生士による要介護者の口腔内の状況把握及び、口腔内の衛生や口腔機能の維持向上を図るための指導をする。 ②訪問歯科健診 要介護者等の希望により、歯科医師及び歯科衛生士が対象者宅を訪問し、歯科健診を行います。(口腔内疾患の早期発見や義歯の調整等) (健診は個人負担がなく、一人の在宅要介護者が年1回受けることができる。) ③訪問歯科診療 通院が困難で、歯科治療が必要な場合円滑に訪問歯科診療が受けられるよう、事前に歯科衛生士が訪問し口腔内の状況を把握した後、円滑に歯科診療が受けられるよう医療機関との連携を図ります。(治療は自己負担あり 健康保険対応)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	523		460		1,164	
	人件費	0.54 人	3,780	0.54 人	3,672	0.54 人	3,672
	非常勤職員等	2324 時間	4,506	2332 時間	4,704	2332 時間	4,704
	人件費合計	8,286		8,376		8,376	
	総事業費	8,809		8,836		9,540	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	8,809		8,836		9,540	
	財源合計	8,809		8,836		9,540	

令和 3 年度 実施内容	在宅要介護者等11人に対し、延べ9名の歯科医師により訪問歯科健診を実施した。また、歯科衛生士の訪問による歯科保健指導・相談を実人数 76人、延べ96回実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
訪問歯科健診実施人数	人	実績	16	11	
		目標	150	80	80
	%	達成率	11	14	
成果指標	単位				
訪問歯科健診を受けた方 へアンケート調査を実施 (質問1で 良い感想を持っ た者の割合)		実績	100	100	
		目標	95	95	95
	%	達成率	105	105	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	高齢者等の自宅への訪問となることから、新型コロナウイルスの感染症対策を講じ、本人及び家族が要望し、急を要する場合に限り訪問を実施した。感染のリスクが高いためキャンセル等も多く、達成率が低くなった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	対象者である在宅要介護者は、認知症等により自身の口腔内の健康を保ちにくい状況にあり、また、後遺症等により身体的状況から歯科医院を受診し難い状況にある。このため、市として、在宅要介護者等の歯科疾患の予防や治療に繋げるため、訪問歯科保健事業を継続していく必要がある。
事業の課題	訪問歯科健診を必要とする在宅要介護者の情報を得ることを目的に、居宅介護事業所等へ、事業の周知や糖尿病の方の情報提供の依頼を行うなどの取り組みを行っているが、情報提供の件数が少なく、対象者の把握に苦慮している。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・口腔清掃状態の低下が見られる要介護3の受給者リストを高年齢福祉課へ抽出の依頼をし、担当ケアマネジャーに状況を確認したうえで、訪問歯科健診につなげていたが、新型コロナウイルスの感染状況により、希望者への実施を行う。 ・歯科医師会との連携を図り、訪問歯科診療が円滑に実施できるようにする。 ・歯科衛生士による介護者への口腔ケアの方法の指導など訪問歯科指導の充実を図り、在宅要介護者の誤嚥性肺炎等の疾病予防を図る。 ・自分の歯がある高齢者が増えていることから、自分で口腔ケアや口腔機能の維持向上を行うことができる在宅要介護者を増やす必要があるため、訪問支援等を行う。 ・居宅介護支援事業所や介護サービス事業所のスタッフの口腔ケアの指導を行い、在宅要介護者の口腔内が清潔に維持できるよう図る。		



令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-2
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者事業 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が様々な活動を通じて、生きがいを持ち健康に暮らすこと。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 長寿お祝い事業 生きがい対策として、民生児童委員協力の下、市長が100歳の高齢者及び市内男女最高齢者宅を訪問し、祝品等を贈呈して長寿をお祝いする。 2 米寿お祝い事業 生きがい対策として、民生児童委員協力の下、88歳の高齢者に祝品等を贈呈して米寿をお祝いする。 3 シルバー人材センター運営事業 生きがい対策として、シルバー人材センターへの補助金交付や業務委託を行い、高齢者の就業機会を確保するための支援を行う。 4 敬老会補助事業 生きがい対策として、各地区で開催されている敬老会に対し、補助金を交付する。 5 老人クラブ活動助成事業 生きがい対策として、老人クラブ活動に対し、補助金を交付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	24,525		22,692		24,423	
	人件費	0.95 人	6,650	0.95 人	6,460	0.95 人	6,460
	非常勤職員等	437 時間	472	437 時間	524	437 時間	524
	人件費合計	7,122		6,984		6,984	
	総事業費	31,647		29,676		31,407	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	10,839		9,396		6,195	
	一般財源	20,808		20,280		25,212	
	財源合計	31,647		29,676		31,407	

令和 3 年度 実施内容	長寿・米寿お祝い事業実績 市内最高齢男女 2人(2)、100歳 80人(80)、88歳 652人(676) ※()の数字は対象者数 シルバー人材センター運営費補助金の交付 11,388,548円 敬老会補助金の交付 6,689,849円(164地区) 老人クラブ活動費補助金の交付 1,426,500円(48クラブ 3,067人)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
シルバー人材センターへの契約数	件	実績	4	4	
		目標	4	4	4
	%	達成率	100.0%	100.0%	
成果指標	単位				
シルバー人材センターへの会員数前年比	人	実績	1,335	1,161	
		目標	1,397	1,370	1,290
	%	達成率	95.6%	84.7%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	シルバー人材センターへの発注件数は前年と同数であったが、一昨年に続き会員数が減少し、減少幅も大きかった。これは、60歳以上の再雇用が進んだことや新型コロナウイルスの感染拡大が要因と考えられるが、同センターへの補助金交付、および業務委託により就業機会の場を提供することで、高齢者の生きがいづくりに寄与した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	シルバー人材センターは、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行っている。そのため、市でも「佐久市シルバー人材センター運営事業補助金交付要綱」に基づき、高齢者の積極的な社会参加の促進を図るため、補助金の交付が実施されていることから、今後も市の関与が必要である。
事業の課題	長寿・米寿お祝い事業については、「佐久市敬老祝品贈呈事業実施要綱」に基づき事業を実施しているが、事業の実施方法等は、必要に応じて実情に沿った見直しを検討する必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 米寿お祝い事業については、令和3年度から祝品を見直した。今後も対象者の増加が見込まれるため、状況に応じて手法等の見直しを検討する必要がある。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-3
担当	福祉 部	高齢者福祉課 課	高齢者事業 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	老人福祉法第20条の8		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が様々な生活支援サービスを受けることで、安心・安定した生活を送ること	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 高齢者等実態調査事業 高齢者及び障がい者等の要援護者を把握し、高齢者等に対する各種福祉施策、及び災害時の対策に役立てるため、民生児童委員協力の下、高齢者等の自宅を訪問して実態調査を行い、「世帯状況・緊急連絡先・身体状況」などの基礎データを収集する。 2 高齢者外出支援サービス事業 シルバー人材センターへの業務委託により、概ね65歳以上の低所得者であって、公共交通機関を利用することが困難な方に、通院等の移送サービスの支援を行う。 3 家庭ごみ等収集支援事業 シルバー人材センターへの業務委託により、概ね65歳以上の高齢者世帯であって及び身体的機能低下により、家庭ごみ等の搬出が困難な世帯に対し、家庭ごみ等の収集支援を行う。 4 高齢者生活支援ハウス運営事業 指定管理者(望月悠玄福祉会)が、居宅において生活することに不安のある高齢者に対して入所サービスを提供する。 5 ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業 業務委託により、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者に緊急時における援護を迅速に行うため通報装置を設置する。 6 日常生活用具貸与事業 高齢者の福祉向上を図るため、車イス等の貸与を行う。 7 馬坂・広川原地域在宅介護支援に対する助成事業 馬坂・広川原地域の高齢者に訪問介護サービスを提供する事業所に助成を行う。 8 馬坂・広川原地区車両運行事業 社会福祉協議会への業務委託により、交通手段の確保困難な馬坂・広川原地区の高齢者に対し、車両運行サービスを行う。 9 ひとり暮らし高齢者等住宅補修等整備事業 ボランティア協力の下、ひとり暮らし高齢者の軽微な住宅補修(雨漏り等)を行う。 10 高齢者にやさしい住宅改良促進事業 要援護高齢者が在宅で自立した生活が続けられるよう住宅改修の補助を行う。 11 高齢者訪問理美容サービス事業 概ね65歳以上の市民税非課税の在宅高齢者のうち、要介護3以上の認定を受け、理美容店に出向くことが困難な方に対し、市内理美容業者が居宅を訪問し理美容サービスを行い、市は、理美容業者に対し出張経費の助成を行う。 12 ひとり暮らし高齢者等見守り事業 一人暮らし高齢者等への乳酸菌飲料の配達に合わせ、安否確認とともに、話し相手などになることで「地域の見守り」を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	11,388		11,914		19,701		
	人件費	常勤職員	0.80 人	5,600	0.95 人	6,460	0.95 人	6,460
		非常勤職員等	1021 時間	1,103	1021 時間	1,225	1021 時間	1,225
		人件費合計	6,703		7,685		7,685	
	総事業費	18,091		19,599		27,386		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,336		5,304		9,678		
	一般財源	13,755		14,295		17,708		
	財源合計	18,091		19,599		27,386		

令和 3 年度 実施内容	高齢者等実態調査事業 : 9,742世帯 高齢者外出支援サービス事業 : 65人 1,060回 家庭ごみ収集支援事業 : 61人 1,435回 日常生活用具貸与事業 : 車イス 26台 高齢者訪問理美容サービス事業 : 11件 高齢者にやさしい住宅改良促進事業 : 1件 ひとり暮らし高齢者等見守り事業 : 52回 9,003人
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高齢者外出支援サービス事業の広報回数	回	実績	1	2	
		目標	2	2	2
	%	達成率	50.0%	100.0%	
成果指標	単位				
高齢者外出支援サービス事業実利用者数(実人数)	人	実績	73	65	
		目標	90	80	80
	%	達成率	81.1%	81.3%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	高齢者外出支援や家庭ごみ収集事業等では、一昨年・昨年に引き続き、事業の概要を記した分かりやすいチラシを作成し周知に努めた。高齢者等実態調査は、調査対象を令和2年度より若干広げて実施するなど、コロナ禍に伴い様々な制約がある中でも、各事業とも特段大きなトラブルがなく実施できたため、高齢者の安心・安定した生活を送ることに寄与することができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	高齢者外出支援サービス事業、日常生活用具貸与事業は、類似する事業を社会福祉協議会や社会福祉法人で実施していることから、そのような事業の民間への事業移行の可能性について精査が必要である。
事業の課題	高齢者生活支援に係るサービスについては事業数が多いことや政策的なメニューであったり、また利用者もいることから、事業の見直しにあたっては、市の説明責任や利用者へフォローアップも必要になり、多大な労力が必要となり、民間への事業移行が容易ではない部分がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  今後、65歳以上人口が増加することから、市民ニーズや実施結果などを踏まえ、必要に応じて事業の見直しを行う。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	家族介護支援事業			事務事業コード	4222-4
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 家族介護者の身体的・精神的負担の軽減及び健康増進が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 家族介護者支援事業 (1)対象 家族介護者 (2)内容 介護予防・介護方法・介護者自身の健康づくり等の教室を開催 (3)方法 地域包括支援センターに委託し、年間12回開催する。 2 オレンジカフェ座談会(認知症介護者支援事業) (1)対象 若年性認知症を含めた認知症のご本人や、認知症を介護しているご家族、介護関係者 (2)内容 認知症の介護相談や介護者同士の情報交換の機会となる座談会を開催 (3)方法 市内会場で、年間12回開催する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	5,032		410		2,223		
	人件費	常勤職員	0.95 人	6,650	0.95 人	6,460	1.15 人	7,820
		非常勤職員等	1381 時間	2,073	6374 時間	9,305	6374 時間	9,305
		人件費合計	8,723		15,765		17,125	
	総事業費	13,755		16,175		19,348		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,720		8,599		11,374		
	一般財源	1,035		7,576		7,974		
	財源合計	13,755		16,175		19,348		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	一般介護予防事業			事務事業コード	4222-5
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者の心身機能の改善や維持・向上を図る活動により、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で生きがいのある人生を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 一般介護予防事業 2 対象者 65歳以上のすべての高齢者 3 事業の内容 (1)介護予防把握事業:支援が必要な方を早期に把握し、適切な医療・介護サービスに繋げる。 ア 75歳・80歳おたっしや訪問 イ 脳の健康度測定 ウ 生活習慣病等重症化予防(フレイル予防含む) (2)介護予防普及啓発事業:介護予防の普及啓発を行う。 ア 65歳介護予防普及啓発 イ はつらつ音楽サロン ウ 転倒骨折予防教室(ほねぶと健康クラブ) エ 脳いきいき健康教室 オ 健康相談、栄養相談、健康講話、健康長寿体操推進 等 (3)地域介護予防活動支援事業:介護予防に役立つ知識を学び、介護予防教室などを開催できる人材を育成する。 ア 介護予防指導者養成(お達者応援団育成塾) (4)地域リハビリテーション事業:地域にリハビリ専門職等を派遣し、活動の促進を促す。 イ リハビリ専門職等の同行訪問や通いの場への派遣	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	9,247		9,394		16,473	
	人件費	1.70 人	11,900	1.70 人	11,560	2.35 人	15,980
	非常勤職員等	11087 時間	16,643	6463 時間	9,435	6463 時間	9,435
	人件費合計	28,543		20,995		25,415	
	総事業費	37,790		30,389		41,888	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	21,954		17,763		21,911	
	一般財源	15,836		12,626		19,977	
	財源合計	37,790		30,389		41,888	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			事務事業コード	4222-6
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が要介護状態にならない為の予防や悪化を防ぐ活動により、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で生きがいのある人生を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 介護予防・生活支援サービス支援事業 2 対象者 要介護状態になる恐れの高い高齢者 (要支援1、要支援2の方と、基本チェックリストに該当する事業対象者) 3 事業の内容 (1)訪問型サービス事業 ア 訪問型サービス(独自) 専門的な資格を持ったヘルパーが訪問し、日常生活で支障となっている部分(入浴や排せつ介助等)の支援を行う。 イ 訪問型サービスA 介護士など訪問支援員が訪問し、日常生活で支障となっている部分(掃除や買い物等)の支援を行う。 ウ 訪問型サービスC 専門職(栄養士・歯科衛生士等)が3~6か月の期間で訪問し、生活改善のための助言や相談を行う。 (2)通所型サービス事業 ア 通所型サービス(独自) 食事や入浴などの介護に加え、日常生活で支障となっている動作の機能訓練を行う。 イ 通所型サービスA 他者交流や社会参加を目標に、趣味活動や軽運動等を行う。 ウ 通所型サービスB 他者との交流を深め、運動等を行いながら、地域活動への参加を促す。 エ 通所型サービスC 専門職によるストレッチや筋肉強化のプログラムを6か月間行い、機能回復を促す。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	231,750		231,851		275,247		
	人件費	常勤職員	1.70 人	11,900	1.70 人	11,560	1.60 人	10,880
		非常勤職員等	464 時間	697	445 時間	650	445 時間	650
		人件費合計	12,597		12,210		11,530	
	総事業費	244,347		244,061		286,777		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	214,811		217,794		232,586		
	一般財源	29,536		26,267		54,191		
	財源合計	244,347		244,061		286,777		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			事務事業コード	4222-6
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が要介護状態にならない為の予防や悪化を防ぐ活動により、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で生きがいのある人生を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 介護予防・生活支援サービス支援事業 2 対象者 要介護状態になる恐れの高い高齢者 (要支援1、要支援2の方と、基本チェックリストに該当する事業対象者) 3 事業の内容 (1)訪問型サービス事業 ア 訪問型サービス(独自) 専門的な資格を持ったヘルパーが訪問し、日常生活で支障となっている部分(入浴や排せつ介助等)の支援を行う。 イ 訪問型サービスA 介護士など訪問支援員が訪問し、日常生活で支障となっている部分(掃除や買い物等)の支援を行う。 ウ 訪問型サービスC 専門職(栄養士・歯科衛生士等)が3~6か月の期間で訪問し、生活改善のための助言や相談を行う。 (2)通所型サービス事業 ア 通所型サービス(独自) 食事や入浴などの介護に加え、日常生活で支障となっている動作の機能訓練を行う。 イ 通所型サービスA 他者交流や社会参加を目標に、趣味活動や軽運動等を行う。 ウ 通所型サービスB 他者との交流を深め、運動等を行いながら、地域活動への参加を促す。 エ 通所型サービスC 専門職によるストレッチや筋肉強化のプログラムを6か月間行い、機能回復を促す。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	231,750		231,851		275,247		
	人件費	常勤職員	1.70 人	11,900	1.70 人	11,560	1.60 人	10,880
		非常勤職員等	464 時間	697	445 時間	650	445 時間	650
		人件費合計	12,597		12,210		11,530	
	総事業費	244,347		244,061		286,777		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	214,811		217,794		232,586		
	一般財源	29,536		26,267		54,191		
	財源合計	244,347		244,061		286,777		



令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	白田高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-7
担当	総務 部	白田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 敬老訪問を行い長寿をお祝いすることで、高齢者は生きがいを持ち暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・長寿お祝い事業 市長が100歳の高齢者を訪問し長寿をお祝いする。 (民生児童委員、佐久市社会福祉協議会、佐久市老人クラブ連合会との連携) ・米寿お祝い事業 88歳の高齢者を訪問し米寿をお祝いする。 (民生児童委員との連携) ・祝品 平成22年度の佐久市事業仕分けにより、高齢者給付金は満100歳を迎える方のみに3万円を給付。 敬老祝品は一律同等品とする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.15 人	1,050	0.15 人	1,020	0.15 人	1,020
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,050		1,020		1,020	
総事業費		1,050		1,020		1,020	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,050		1,020		1,020	
	財源合計	1,050		1,020		1,020	

令和 3 年度 実施内容	長寿(100歳)訪問 12名 米寿(88歳)訪問 144名
-----------------	----------------------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
訪問する高齢者の事前確認	回	実績	2	2	
		目標	2	2	2
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
訪問当日スムーズな案内と進行ができる	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	事前調査を行うことで、訪問当日にスムーズな案内と進行ができた。また、関係機関との連携が図れた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	該当者を特定しなければならない。また、個人情報の保護を必要とする部分がある。
事業の課題	市全体の事業であり、支所での見直しは不可。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	現状のまま取組。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	臼田高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-8
担当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者の生活の支援を行うことにより、住み慣れた地域や家で、安心して活力ある生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 高齢者等実態調査事業 ・高齢者等の「安心・安全確保」のための基礎データを収集する。 ・地区の民生児童委員が高齢者等世帯を直接訪問し世帯の情報を把握する。 収集したデータの活用 ・高齢者が様々なサービスを受けられるようにするために、地域・関係機関・団体等で助け合える基盤体制を構築する。 ・高齢者生活相談に円滑な対応ができるよう情報を共有する。(地域包括支援システム)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,100	0.30 人	2,040	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	342 時間	369	336 時間	403	336 時間	403
	人件費合計		2,469		2,443		2,443
	総事業費		2,469		2,443		2,443
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源		2,469		2,443		2,443
	財源合計		2,469		2,443		2,443

令和 3 年度 実施内容	1844件の高齢者等実態調査を実施
-----------------	-------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高齢者等実態調査件数	件	実績	615	1844	
		目標	600	1200	2300
	%	達成率	103	154	
成果指標	単位				
保健師・包括支援センターへつなげた件数	件	実績	16	33	
		目標	20	40	40
	%	達成率	80	83	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> ・3年度はコロナの関係で、実態調査対象者の減、三者連絡が通常年2回が年1回となったため実績の数値は減となっている。 ・高齢者世帯以外にも地域で支援が必要と思われる要援護高齢者世帯や、障がい者がいる世帯の調査が行われ、支援が必要と思われる世帯を把握することができた。 ・民生児童委員、包括支援センター、市保健師との連絡会を開催することで支援や見守りを必要とする高齢者等の把握をし、情報提供を行い支援につなげることができた。
	概ね達成	
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報に関するものであり、秘密保持の点からも市の関与が必要である。
事業の課題	高齢化率の高まりの中、高齢者や障がい者が地域において生きいきと安心して暮らせるまちづくりのためにも、必要なサービスの提供と充実が必要である。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 現状のまま取組。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	臼田一般介護予防事業			事務事業コード	4222-9
担当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が要介護状態に陥らないよう予防事業が実施され、高齢者は自分らしく、安心した生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ●一般介護予防事業 ・はつらつ音楽サロン:右脳を刺激し、認知症を予防するために音楽の教室を実施する。 ・転倒骨折予防事業:市内医療機関等に委託し、13会場で転倒骨折予防の教室を実施する。 ・脳いきいき健康教室:脳の健康度測定事業のフォローとして、認知症予防のための教室を実施する。 ●介護予防把握事業 ・おたっしや訪問事業:介護認定者を除く75歳・80歳の高齢者に対して保健師等の訪問を行い、介護予防に関する指導等を行う。 ・脳の健康度測定事業:認知機能の水準等を測定し、認知症の把握や認知症予防の動機づけを行う。 ●地域介護予防活動支援事業 ・お達者応援団育成塾:介護予防に関するボランティアの育成を行う。(1年目基礎講座、2年目レベルアップ講座) ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 ・生活習慣病等重症化予防事業:Ⅱ度以上高血圧、糖尿病性腎症および慢性腎臓病の方に対して保健指導を行う。 ・フレイル予防教室:循環器疾患による寝たきりのリスクの高い方を対象にフレイル予防に関する知識を学ぶ教室を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.65 人	4,550	0.65 人	4,420	0.65 人	4,420
	非常勤職員等	84 時間	91	84 時間	101	84 時間	101
	人件費合計	4,641		4,521		4,521	
総事業費		4,641		4,521		4,521	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,641		4,521		4,521	
	財源合計	4,641		4,521		4,521	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-10
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 敬老訪問を行い、長寿に敬意を表すことで、高齢者は生きがいを持ち生活することができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市長が100歳到達者と市内最高年齢者を訪問し長寿をお祝いするため、経路、所要時間、進行等の事前調査を行う。(民生児童委員、佐久市社会福祉協議会、佐久市老人クラブ連合会との連携) ・88歳の高齢者の方に祝品を贈呈し米寿をお祝いするため、経路、所要時間等事前調査を行う。(民生委員との連携) ・平成22年度の佐久市事業仕分けにより、高齢者給付金は満100歳到達者に3万円を給付。敬老祝い品は、一律同等品とする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.25 人	1,750	0.30 人	2,040	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,750		2,040		2,040	
総事業費		1,750		2,040		2,040	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,750		2,040		2,040	
	財源合計	1,750		2,040		2,040	

令和 3 年度 実施内容	100歳の高齢者5名を訪問し、民生児童委員、支所職員と長寿を祝った。(コロナ感染拡大防止の為、市長、佐久市社会福祉協議会長、佐久市老人クラブ連合会長は同行なし) 88歳の高齢者40名を訪問し、民生児童委員、支所職員と長寿を祝った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
訪問する事前確認 (100歳の高齢者)	回	実績	2	2	
		目標	2	2	2
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
訪問当日スムーズな 案内と進行ができる	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	事前調査を行うことで関係機関との連携も図れ、訪問当日スムーズな案内と進行ができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	該当者を特定しなければならず個人情報の保護が必要。
事業の 課題	高齢者の増加に伴い、訪問件数の増加が見込まれることにより今後、対象年齢や記念品の贈呈方法の見直しが必要。(米寿訪問の簡素化)	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  米寿お祝い事業については贈呈方法を見直ししていく必要があるが支所独自ではできない。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-11
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活支援の実施により、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して活力のある生活を継続できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 民生児童委員の協力を得て下記の事業に対し該当者を把握し、必要な支援を行う。 1 高齢者等実態調査 2 成年後見制度利用支援事業 3 高齢者外出支援サービス事業 4 家庭ごみ収集支援事業 5 ひとり暮らし高齢者緊急通報システム設置事業 6 ひとり暮らし高齢者等住宅補修整備事業	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,100	0.30 人	2,040	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,100		2,040		2,040	
総事業費		2,100		2,040		2,040	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,100		2,040		2,040	
	財源合計	2,100		2,040		2,040	



令和 3 年度 実施内容	高齢者等実態調査699件、成年後見制度利用者0人、高齢者外出支援サービス事業利用者5人、家庭ごみ収集支援事業利用者8人、緊急通報システム新規導入者1人、高齢者等住宅補修整備事業利用者1人
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高齢者等実態調査 件数	件	実績	269	699	
		目標	1,400	500	1,400
	%	達成率	19.2	139.8	
成果指標	単位				
保健師、地域包括支 援センターへ繋げた件 数	件	実績	52	70	
		目標	30	30	40
	%	達成率	173.3	233.3	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	高齢者等実態調査は、新型コロナウイルス感染防止対策により、調査件数が減少した。支援が必要と思われる高齢者には、保健師または地域包括支援センター職員との連絡調整を行い、訪問等による支援が行われた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	個人用法保護の観点からも市が関与をしないと問題が発生する可能性がある。
事業の 課題	高齢者を取り巻く社会環境の変化により、様々なサービスを利用する方が増える可能性があり、必要なサービスの拡充が必要。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	皆が生涯現役で住みよい健康長寿のまちの形成のため、民生児童委員の協力を得て支援が必要な方に必要なサービスを提供していく。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科一般介護予防事業			事務事業コード	4222-12
担当	総務部	浅科支所	高齢者児童福祉係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が介護状態に陥ることを予防することで、家族の負担が軽減されるとともに、高齢者の在宅福祉が充実し、安心した生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  対象:要介護状態になるおそれの高い高齢者及び一般高齢者 内容:「運動器の機能向上」、「閉じこもり・認知症・うつ予防」、「栄養改善」、「口腔機能向上」 その他:状況に応じ、保健師、看護師、社会福祉士、歯科衛生士、健康運動指導士等による訪問指導及び介護予防教室への参加を促す。また、浅科・望月地域包括支援センターと連携し、継続的にサービスの提供ができるよう調整する。地域包括支援センター運営事業の委託契約は、高齢者福祉課で一括して実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,500	0.50 人	3,400	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,500		3,400		3,400	
総事業費		3,500		3,400		3,400	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,500		3,400		3,400	
	財源合計	3,500		3,400		3,400	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-13
担当	総務部	望月支所	高齢者児童福祉係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 敬老訪問を行い、長寿に敬意を表す事で、高齢者は生きがいを持ち生活する事が出来る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・市長が100歳到達者及び市内最高齢者(男女)の高齢者を訪問し、長寿をお祝いするため、経路や所要時間、進行等の事前調査を行う。 (民生児童委員、佐久市社会福祉協議会、佐久市老人クラブ連合会との連携)  ・88歳の高齢者の方に祝い品を贈呈し、米寿をお祝いするため、経路所要時間等の事前調査を行う。 (民生児童委員との連携)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.35 人	2,450	0.35 人	2,380	0.35 人	2,380
	非常勤職員等	15 時間	16	15 時間	18	15 時間	18
	人件費合計	2,466		2,398		2,398	
総事業費		2,466		2,398		2,398	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,466		2,398		2,398	
	財源合計	2,466		2,398		2,398	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100歳到達者市長訪問 訪問1名・辞退者7名</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴い市長、佐久市社会福祉協議会長、佐久市老人クラブ連合会長の訪問は控え、民生児童委員と市職員が訪問した。</li> <li>・米寿訪問 対象者94名</li> </ul>
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
訪問する高齢者の事前確認	回	実績	3	3	
		目標	3	3	3
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
当日スムーズな案内や進行ができる	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	事前調査を行うことで関係機関との連携も図れ、予定通りの訪問ができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	該当者の特定、個人情報の保護を必要とするので、市の関与が必要。
事業の課題	市全体の事業であり、支所での見直しは不可。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  事業に対しての市全体の見直しは必要と思われるが、現行どおり実施する。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-14
担当	総務部	望月支所	高齢者児童福祉係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 住み慣れた地域での生活の支援を行う事により、高齢者が安心して活力ある生活を在宅で継続できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○高齢者実態調査事業 ・高齢者等の「安心・安全確保」のための基礎データを収集する。 ・地区の民生児童委員が高齢者世帯等を直接訪問し、情報を聴取する。 ○収集したデータの活用 ・高齢者が様々なサービスを受けられるよう、地域・関係機関・団体等で助け合える基盤体勢を構築する。 ・高齢者生活相談に円滑な対応ができるよう情報を共有する。⇒地域包括支援システムの構築。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.40 人	2,800	0.55 人	3,740	0.55 人	3,740
	非常勤職員等	72 時間	78	112 時間	134	112 時間	134
	人件費合計	2,878		3,874		3,874	
総事業費		2,878		3,874		3,874	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,878		3,874		3,874	
	財源合計	2,878		3,874		3,874	

令和 3 年度 実施内容	787件の調査を実施。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調査対象者を『70歳以上の独居高齢者』『70歳以上の高齢者のみ世帯』『障がい者のいる世帯』に限定して実施した。)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高齢者実態調査件数	回	実績	327	787	
		目標	327	600	920
	%	達成率	100	131	
成果指標	単位				
保健師が包括支援センターに繋げた件数	件	実績	85	54	
		目標	80	80	60
	%	達成率	106	68	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	該当世帯の調査は概ね実施できた。 民生児童委員、包括支援センター、市保健師の連絡会を開催し、支援や見守りを必要とする高齢者等の情報提供を行い支援につなげることができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報に関する内容が多く、秘密保持の観点からも市の関与が必要。
事業の課題	市全体で実施している事業であり、支所での見直しは不可	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	新型コロナウイルス感染症拡大防止により限定していた高齢者等実態調査の調査対象者を、本来の対象者に戻して実施する。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月一般介護予防事業			事務事業コード	4222-15
担当	総務 部	望月支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で高齢者を支える支援体制を整えることにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていける。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・お達者応援団育成塾を開催する事により、介護予防に資する地域活動組織を担う人材の育成や支援を行う。受講者については、全地区の区長に依頼し、推薦して頂く。 ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業、認知症サポーター養成講座事業により、増加する認知症高齢者並びに虐待に対する地域での支援体制づくりを行う。 ・地域包括支援センター運営事業により、支援が必要となる高齢者の各種サービスの調整を図る。 ・地域別包括ケア協議会等を通じて、地域毎にシステムの構築を推進する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,500	0.15 人	1,020	0.15 人	1,020
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,500		1,020		1,020	
総事業費		3,500		1,020		1,020	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,500		1,020		1,020	
	財源合計	3,500		1,020		1,020	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	老人福祉施設管理運営事業			事務事業コード	4222-16
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者事業 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	老人福祉法第5条の3他		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が老人福祉施設を目的に合わせて利用することにより健康に暮らすこと。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 老人福祉センター運営事業 高齢者の生きがい対策の拠点である老人福祉センターの運営、支援を行う。 (1)望月老人福祉センター(指定管理者 社会福祉協議会) (2)長寿閣 (社会福祉協議会所有施設 同協議会へ負担金交付) (3)臼田老人福祉センター(社会福祉協議会所有施設 同協議会へ負担金交付) 2 介護予防施設運営事業 高齢者の介護予防の拠点施設の管理運営を行う。 (1)望月生きがいセンター(指定管理者 佐久シルバー人材センター) (2)春日交流センター (指定管理者 望月悠玄福祉会) (3)シルバーサロン (市直営) 3 高齢者生活支援ハウス運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対して入所サービスを提供する施設の管理運営を行う。 (1)高齢者生活支援ハウス(指定管理者 望月悠玄福祉会) 4 あいとびあ田運営事業 地域の総合福祉施設及びふれあいの拠点として、住民の福祉の増進と意識の高揚を図る施設の管理運営を行う。 (1)臼田総合福祉センターあいとびあ田(指定管理者 社会福祉協議会) 5 望月総合支援センター運営事業 総合福祉施設として、住民の福祉の増進と意識の高揚を図る施設の管理運営を行う。 (1)望月総合支援センター(指定管理者 望月悠玄福祉会) 6 特別養護老人ホーム設備改修工事事業 特別養護老人ホーム「シルバーランドきしの」「シルバーランドみつい」「結いの家」の老朽化に伴う改修工事及び民間譲渡に向けた準備を行う。 7 指定管理施設の維持管理修繕 シルバーランドきしの・みつい・結いの家以外の指定管理施設の修繕工事を行う。 8 老人福祉施設整備補助金 長野県地域医療介護総合確保基金事業に基づき、民間事業者が行う施設整備等に対して補助金を交付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	426,669		201,755		141,052		
	人件費	常勤職員	1.60 人	11,200	1.45 人	9,860	1.45 人	9,860
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計		11,200		9,860		9,860	
総事業費		437,869		211,615		150,912		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	301,662		126,870		60,347		
	一般財源	136,207		84,745		90,565		
	財源合計	437,869		211,615		150,912		



令和 3 年度 実施内容	1 老人福祉センター延べ利用者数 : 10,709人 2 介護予防施設延べ利用者数 : 1,678人 3 高齢者生活支援ハウス延べ利用者数 : 1,222人 4 あいとびあ白田延べ利用者数 : 26,854人 5 望月総合支援センター延べ利用者数 : 4,076人 6 シルバーランドみつい(指定介護老人福祉施設分) : 28,500人 7 シルバーランドきしの(指定介護老人福祉施設分) : 35,989人
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
望月老人福祉センターの利用人数	延人数	実績	4,859	3,979	
		目標	7,000	6,000	6,000
	%	達成率	69.4%	66.3%	
成果指標	単位				
管理運営に伴う苦情件数	件数	実績	15	16	
		目標	15	15	15
	%	達成率	100.0%	93.8%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	新型コロナの影響で入浴施設の休止や貸出制限を余儀なくされたが、それぞれの老人福祉施設において大きなトラブルもなく、各施設の目的に沿って高齢者が活用した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	利用料金制の施設については民間譲渡を検討し、それ以外の指定管理施設については、民間活力を導入することで、ノウハウを活用したサービス向上やコスト削減が期待できる。
事業の課題	<p>今後、公共施設マネジメントの視点に基づき、所管替え・用途廃止・民間譲渡を行うことになるが、特に民間譲渡については事務量が膨大となることから、現在の配置人数では人的に不足することや、民間譲渡に当たっての条件整備などの調整が非常に困難であり、想定どおりに事業を進められないことが課題である。</p>	

**【令和3年度実施内容 詳細等】**  
 ・老福(長寿閣:6,273人、白田老福:457人、望月老福:3,979人)  
 ※長寿閣、望月老福の利用者数は入浴者を含む  
 ・介護予防(春日交流:146人、望月生きがい:511人、シルバーサロン:1,021人)  
 ・あいとびあ入浴者:6,848人  
 ※あいとびあの利用者数に、保健センター利用者(4,373人)と入浴者は含まず

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	縮小	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度	
今後の取組方針			<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 令和3年度に策定した個別施設計画の方針に基づき、民間譲渡する施設については条件整備の調整や不動産鑑定など、具体的な取組内容やスケジュールを立てる必要がある。また、機能保持の施設については修繕計画を立てていく。	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	老人福祉施設措置事業			事務事業コード	4222-17
担当	福祉部	高齢者福祉課	高齢者事業係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	老人福祉法第11条		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 身体上や経済的等の理由により在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 概ね65歳以上で、身体上若しくは精神上又は環境上の理由があり、及び経済的理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある者を養護老人ホームに入所措置し、日常生活の支援などにより生活の安定を図る。このほか、佐久市ほか関係市町で構成する北佐久老人福祉施設組合が管理運営する「養護老人ホーム佐久良荘」の建設費(起債償還金)及び組合運営費の負担。 1 入所方法 入所判定委員会で入所措置の可否を判定する。入所相当の者は入所登録予定者名簿に登録され、申込順に入所待機する。 2 措置費 養護老人ホームに対し措置に要する費用を支払う。措置費の額は、施設の定員や被措置者の身体状況等により決定する。 3 対象施設 社会福祉法人ジェイエー長野会 うすだコスモ苑 社会福祉法人法延会 静山荘 北佐久郡老人福祉施設組合 佐久良荘	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	236,301		257,759		278,653	
	人件費	0.65 人	4,550	0.65 人	4,420	0.65 人	4,420
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,550		4,420		4,420	
	総事業費	240,851		262,179		283,073	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	37,618		40,382		39,123	
	一般財源	203,233		221,797		243,950	
	財源合計	240,851		262,179		283,073	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	低所得者介護サービス利用者対策事業			事務事業コード	4223-1
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 低所得世帯の利用者負担を軽減することにより、必要な介護保険サービスを適正に利用できている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・低所得世帯の利用者が、社会福祉法人等が行う介護サービスを利用した場合に、自己負担の25%(老人福祉年金受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の100%)の軽減を行う。 ・特に生計が困難(市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者、生活保護法に規定する要保護者と同等の生活水準)な利用者が、介護サービスを利用した場合に、自己負担の30%を援護金で支給する。 ・サービス利用の申請・計画作成時点で、ケアマネジャーが制度について説明し相談に応じる。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	35		85		388	
	人件費	0.40 人	2,800	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,800		2,720		2,720	
	総事業費	2,835		2,805		3,108	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1		0		0	
	一般財源	2,834		2,805		3,108	
	財源合計	2,835		2,805		3,108	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	介護保険資格管理事業			事務事業コード	4223-2
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険給付 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険被保険者の資格管理を行うことにより、介護保険対象者が正確に管理されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・介護保険被保険者の資格・喪失(65歳到達、転入、転出、死亡等)による異動処理に伴う被保険者証の交付・回収を行う。 ・要介護・要支援認定申請、総合事業申請の受付及び認定結果通知、介護保険被保険者証の交付・回収を行う。 ・介護サービス事業者等からの居宅サービス計画作成依頼書の受付及び被保険者証の交付・回収を行う。 ・住所地特例者の入力処理、異動連絡票の作成・送付等を行う。 ・介護保険負担限度額認定申請の申請書発送、受付、審査、限度額認定証の交付を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	8,567		7,980		4,939	
	人件費	1.05 人	7,350	1.05 人	7,140	1.05 人	7,140
	非常勤職員等	1701 時間	1,837	1458 時間	1,750	1458 時間	1,750
	人件費合計	9,187		8,890		8,890	
	総事業費	17,754		16,870		13,829	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	3,246		1,936		0	
	一般財源	14,508		14,934		13,829	
	財源合計	17,754		16,870		13,829	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	介護保険賦課徴収事業			事務事業コード	4223-3
担当	福祉部	高齢者福祉課	介護保険事業係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 第1号被保険者に対する保険料の賦課処理が適正に行われ、介護保険財源が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・介護保険制度の仕組みについて、パンフレット送付・広報等により周知し、財源としての介護保険料の必要性についての理解を求める。 ・所得に応じた介護保険料の適正な賦課処理と口座振替・自主納付による保険料徴収及び未納保険料の徴収事務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	12,638		12,632		12,284	
	人件費	1.50 人	10,500	1.55 人	10,540	2.50 人	17,000
	非常勤職員等	779 時間	709	980 時間	1,176	0 時間	0
	人件費合計	11,209		11,716		17,000	
	総事業費	23,847		24,348		29,284	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	23,847		24,348		29,284	
	財源合計	23,847		24,348		29,284	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	介護保険事業計画策定事業			事務事業コード	4223-4
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	介護保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 本計画に盛り込まれる地域包括ケアシステムの推進により、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスを受け、安心して自分らしい生活が継続できている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市町村介護保険事業計画の策定は、介護保険法第117条により、実施義務が規定され、3年を1期として計画を策定している。 ・本計画では、次期事業計画開始の2年度前の年末(令和4年度)に、高齢者や事業者を対象に実態調査を行い、翌年度(令和5年度)に、佐久市介護保険事業計画等策定懇話会で、市が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施が行えるよう、調査結果や介護需要等を分析し、計画的な施設整備やサービス見込量等の推計などの策定を行い、国から示されたワークシート等をもとに保険料等を算出している。 ・令和元年度に、第8期計画策定にあたり基礎資料とするための高齢者実態調査を実施し、令和2年度に、佐久市介護保険事業計画等策定懇話会を開催し第8期計画を策定した。 ※令和3年度～令和5年度が第8期計画期間。令和4年度に高齢者等実態調査を行い、令和5年度に第9期計画を策定する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	489		0		2,590	
	人件費	0.75 人	5,250	0.25 人	1,700	0.85 人	5,780
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,250		1,700		5,780	
	総事業費	5,739		1,700		8,370	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,739		1,700		8,370	
	財源合計	5,739		1,700		8,370	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	介護保険事業者指定、指導監査事業			事務事業コード	4223-5
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域密着型サービスの質が向上し、人権や個人情報等の利用者保護がなされるとともに、適正な保険給付が実現している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業所(認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護等)の指定を行う。 ・市で指定した地域密着型サービス事業者に対して、6年毎の指定更新、中間年での指導監査等を実施し、運営状況の確認をする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		60	
	人件費	0.60 人	4,200	0.85 人	5,780	1.05 人	7,140
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,200		5,780		7,140	
	総事業費	4,200		5,780		7,200	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,200		5,780		7,200	
	財源合計	4,200		5,780		7,200	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	要介護認定調査事業			事務事業コード	4223-6
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険給付 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	介護保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 公平、公正な要介護認定調査を迅速且つ効果的に実施し、適正に介護保険制度が運用されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①介護認定申請書(新規・更新・区分変更)が提出されると、認定調査員が自宅や施設を訪問し、要介護認定調査を実施する。 ②調査内容は法で定められており、基本調査74項目(身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、特別な医療)と概況調査、特記事項となっている。 ③調査終了後、調査票を作成し、一次判定ソフトによりコンピュータの推計を実施。主治医意見書と合わせ、佐久広域連合の介護認定審査会へ審査を依頼する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	21,286		23,554		26,720	
	人件費	1.80 人	12,600	1.85 人	12,580	1.85 人	12,580
	非常勤職員等	18650 時間	33,140	19068 時間	35,218	19068 時間	35,218
	人件費合計	45,740		47,798		47,798	
	総事業費	67,026		71,352		74,518	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	67,026		71,352		74,518	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	67,026		71,352		74,518	



令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	介護保険給付事業			事務事業コード	4223-7
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険給付 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	介護保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 要介護認定者・要支援認定者が介護サービス計画・介護予防サービス計画に基づいた適正な介護サービスの提供を受け、自立した日常生活を送ることができている。□ <input type="checkbox"/>	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  介護保険制度に基づくサービス毎の給付について、現物給付は長野県国民健康保険団体連合会からの請求により毎月支払いを行う。また、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費等の給付については、償還払いとして利用者個人の口座に振込をする。 ・居宅介護(予防)サービス給付費・・・在宅での生活を送るためのサービス。(訪問介護、訪問看護、通所介護ほか) ・地域密着型介護(予防)サービス給付費・・・住み慣れた地域で生活するためのサービス。 ・施設介護(予防)サービス給付費・・・施設に入所して介護、看護、リハビリテーション等を受けるサービス。 ・高額介護(予防)サービス費・・・自己負担1割(条件により2割・3割)(月額)が高額になり、一定の限度額を超えたとき、申請によって支給される。 ・高額医療合算介護(予防)サービス費・・・介護保険と医療保険の利用者負担が高額になり、双方を合算し一定の限度額を超えた時、申請により支給される。 ・特定入所者介護(予防)サービス費・・・低所得の人が施設サービスを利用し、居住費・食費が負担限度額を超えた場合、申請により介護保険から給付される。  介護サービス利用者が真に必要なサービスの確保と状態に適合していないサービス提供を改善するため、ケアプラン点検や縦覧点検を行う。 介護サービス利用者の不安等の解消と苦情の解決並びに介護サービス提供事業所の質的向上を図るため、介護相談員を派遣する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	9,009,844		9,135,037		9,359,513		
	人件費	常勤職員	2.15 人	15,050	2.10 人	14,280	2.10 人	14,280
		非常勤職員等	2916 時間	4,165	1452 時間	2,682	1452 時間	2,682
		人件費合計	19,215		16,962		16,962	
	総事業費	9,029,059		9,151,999		9,376,475		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	7,213,661		7,400,880		7,472,772		
	一般財源	1,815,398		1,751,119		1,903,703		
	財源合計	9,029,059		9,151,999		9,376,475		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	臼田介護保険事業			事務事業コード	4223-8
担当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険制度の適正な運営により、市民は適正な介護サービスを受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 介護保険に係る各種申請の受付業務・相談・苦情処理及び保険料の徴収業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.80 人	5,600	0.80 人	5,440	0.80 人	5,440
	非常勤職員等	372 時間	402	348 時間	418	348 時間	418
	人件費合計	6,002		5,858		5,858	
総事業費		6,002		5,858		5,858	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,002		5,858		5,858	
	財源合計	6,002		5,858		5,858	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科介護保険事業			事務事業コード	4223-9
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険制度の適正な運営により、市民は安定した生活が送れている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 介護保険に係る各種申請書の受付、要介護認定業務及び窓口相談、苦情処理、保険料の徴収業務等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,150	0.45 人	3,060	0.45 人	3,060
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,150		3,060		3,060	
	総事業費	3,150		3,060		3,060	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,150		3,060		3,060	
	財源合計	3,150		3,060		3,060	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月介護保険事業			事務事業コード	4223-10
担当	総務 部	望月支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険制度の適正な運営により、市民は安定した生活が送れている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 介護保険関係に係る各種申請の受付業務及び窓口相談、苦情処理、保険料の徴収業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.80 人	5,600	0.80 人	5,440	0.80 人	5,440
	非常勤職員等	629 時間	679	718 時間	862	718 時間	862
	人件費合計	6,279		6,302		6,302	
	総事業費	6,279		6,302		6,302	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,279		6,302		6,302	
	財源合計	6,279		6,302		6,302	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	福祉・介護のつばさ事業			事務事業コード	4223-11
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 外国人介護人材の還流により、介護人材が不足する介護事業所において介護職員が確保され、安定した介護保険サービスを提供することができ、要介護者が安心して介護サービスを受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・介護人材確保と定着のための官民連携による推進体制の構築を進めるため、事業の方向性、課題や対応策の協議、検討を行うため連絡会議を開催する。 ・事業コーディネーター人材を確保し事業の推進を図るとともに、介護事業所に雇用されている外国人材の相談ニーズに適切に対応するため生活相談窓口を設置する。 ・外国人材が市内での暮らしを円滑に行うための生活ガイドブックの制作、通勤環境の整備としてバスの乗り方等のパンフレットを制作する。また、日本語語学教室を開催し、外国人材の日本語学力の向上を図る。 ・地域の介護事業者や地域住民の異文化対応力の向上に資する研修を行う。また、ものづくり分野における産業振興事業、予防・健康づくりのイベント等を行い行動変容を促進し地域全体での受入れ体制の構築を進める。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	4,429		1,442		0	
	人件費	0.95 人	6,650	1.20 人	8,160	0.00 人	0
	非常勤職員等	1321 時間	1,258	1932 時間	2,318	0 時間	0
	人件費合計	7,908		10,478		0	
総事業費		12,337		11,920		0	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	2,843		2,004		0	
	一般財源	9,494		9,916		0	
	財源合計	12,337		11,920		0	

令和 3 年度 実施内容	福祉・介護のつばさ事業連絡会議の運営…書面により2回開催 外国人生活相談窓口の設置…3名配置 生活ガイドブックの制作・配布…やさしい日本語、インドネシア語、ベトナム語、ポルトガル語、中国語、タイ語版の制作および外国人介護人材への配布 外国人材向けの日本語教室を開催…11月～2月(週2日) 介護事業所に対し日本語支援方法に関する研修会を開催…1月～3月 外国人材受け入れ状況等に関するアンケート調査を実施…2月 佐久地域版外国人介護職員の活躍冊子を発行…3月
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
外国人材の受け入れ 人数	人	実績	31	45	
		目標	30	50	
	%	達成率	103	90	
成果指標	単位				
福祉・介護関係の海外 展開案件の創出件 数	件	実績	1	1	
		目標	1	2	
	%	達成率	100	50	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	生活ガイドブックの制作・配布、日本語語学教室、施設向けの日本語支援方法に関する研修会の開催、佐久地域版外国人介護職員の活躍冊子を発行する等、1～2年目に構築した受け入れ体制のさらなる充実を図った。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	複数の事業所において外国人材受け入れの仕組みと体制の構築ができており、民間による実施が可能である。
事業の 課題	新型コロナウイルスの影響を受け外国人介護人材の入国が困難な時期もあったが、新たに外国人介護人材の受け入れを行う事業所は増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集合形式での研修や会議を実施することができない等の影響を受けた。コロナ禍において、外国人介護人材の佐久地域での生活を支えるための方策を検討していく必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	完了	期間・時期	令和 3 年度	～ 令和 4 年度
今後の 取組方針		<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人材の入国が遅れているが、外国人材の雇用をすすめる事業所は増えてきている。事業所において外国人材受け入れの仕組みと体制が構築できたことにより、今後、外国人介護人材が増えていくことが見込まれるため、当初の予定通り事業を終了とする。今後も、佐久地域で活躍する外国人介護人材の佐久での生活を支えるため外国人生活相談窓口は継続して設置。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	成年後見制度利用促進事業			事務事業コード	4224-1
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	老人福祉法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 判断能力が低下した認知症高齢者など、保護を必要とする方々が成年後見制度を利用することで、法的に保護や支援がなされ、地域での生活が安心して出来る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 成年後見制度利用促進事業 (1)対象 親族がいない、または親族の支援を得ることができない認知症高齢者等 (2)内容 ア 相談経路 本人、親族、地域包括支援センター、成年後見支援センター等からの相談や、訪問など的高齢者支援の活動を通し、制度が必要な方の把握を行う。 イ 実務 ・上記把握を行った上で、制度利用が適切と判断された方に対し、申立に至るまでの実務を行う。 (本人の状況確認→戸籍調査→親族の申立意思確認→市長申立準備→起案) ・成年後見制度利用支援手数料の支給(印紙、通信切手代、鑑定料) ・成年後見人等の報酬の支給 ウ その他 成年後見制度の広報活動を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	4,063		3,909		7,272		
	人件費	常勤職員	0.40 人	2,800	0.40 人	2,720	0.35 人	2,380
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計		2,800		2,720		2,380	
総事業費		6,863		6,629		9,652		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	3,976		3,846		6,566		
	一般財源	2,887		2,783		3,086		
	財源合計	6,863		6,629		9,652		